

予防技術検定模擬テスト

－解説付－

No.139

〔共通〕問1 次に掲げる物品のうち、消防法令上防炎対象物

品とされていないものを1つ選べ。

- (1) 工事用シート
- (2) カーテン
- (3) 布製のブラインド
- (4) 毛製だん通

〔消防用設備等〕問1 一戸建ての住宅を新築する場合に、行

政庁等の確認に際して一定の要件を満たす場合は当該住宅の所在地を管轄する消防長又は消防署長の同意を要さないとされている。次の要件のうち、消防法令上一戸建ての住宅の同意の要否に関係のないものを1つ選べ。

- (1) 当該住宅は、防火地域及び準防火地域以外の区域内にあること。
- (2) 当該住宅は、木造の場合に2階建て以下であること。
- (3) 当該住宅は、住宅の用途以外の用途に供する部分の床面積の合計が延べ面積の2分の1未満であること。
- (4) 当該住宅は、住宅の用途以外の用途に供する部分の床面積の合計が50m²以下であること。

〔消防用設備等〕問2 屋外消火栓設備の設置及び維持に関する次の文章を読み、消防法令上正しいものを1つ選べ。

- (1) 屋外消火栓を、建築物の各部分から1つのホース接続口までの水平距離が50mとなるように設けた。
- (2) 屋外消火栓設備の消防用ホースの長さを、当該屋外消火栓設備のホース接続口からの水平距離が30mの範囲内の当該建築物の各部分に有効に放水することができる長さとなるように設けた。
- (3) 屋外消火栓の設置個数が4であったため、水源は15m³となるように設けた。
- (4) 2個の屋外消火栓を同時に使用した場合に、それぞれのノズルの先端において、放水圧力が0.25MPaで、かつ、放水量が300L毎分の性能が確保されていた。

〔防火査察〕問1 消防法（以下、「法」という。）第4条に基づく立入検査等に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 法第4条に規定する立入検査は、罰則によってその実効性が担保されているのが、相手方が拒否等した場合は、相手方の抵抗を排除してまで強行することはできない。
- (2) 法第4条に規定する立入検査を実施する要件は、「火災予防のために必要があるとき」であり、相手方に多大な負担になることから、個別的、具体的な火災危険性の存在が要求さ

れる。

- (3) 平成14年の法改正により、法第4条に規定する立入検査を行う場合の時間的制限や相手方に対する事前通告義務等の制約は撤廃された。
- (4) 法第4条に規定する資料提出命令は、何らかの理由により既に作成されている資料等の提出を求めるものであり、一方、報告徴収は、関係者が報告するために新たに文書等を作成し、これを報告するものである。

〔防火査察〕問2 消防法（以下、「法」という。）に基づく違反処理に関する記述のうち、誤っているものは次のうちどれか。

- (1) 法第3条第2項に規定されている「確知することができない」とは、物件の所有者等が現場に居合わせず、かつ、氏名、住所等、その者を特定する情報がない場合をいう。
- (2) 法第5条第1項に基づき発動した消防署長名の命令の審査請求は、当該命令を受けた日の翌日から起算して30日間に市町村長に対し行う必要がある。
- (3) 法第5条の3第2項に基づく一般的に略式の代執行と呼ばれている措置権者は、法第5条の3第1項の措置権者と異なり、消防長又は消防署長のみである。
- (4) 法第17条の4第1項に基づき消防長名で発した命令の異議申立ては、当該命令があったことを知った日の翌日から起算して3か月間に市町村長に対し行う必要がある。

〔危険物〕問1 地下タンク貯蔵所の位置、構造及び設備に関する基準についての次の記述のうち、明らかに誤っているものを選べ。

- (1) 二重殻タンクとは、鋼板又は強化プラスチックで造った地下貯蔵タンクに鋼板又は強化プラスチックの間隙を有するように設けたものである。
- (2) タンク室設置の地下タンク貯蔵所においては、タンクとタンク室との間に乾燥砂を詰める。
- (3) 漏れ防止構造とは、鋼板で造った地下貯蔵タンクを防水の措置を講じたコンクリートで被覆したものである。
- (4) 地下貯蔵タンクは、10kPaの圧力（圧力タンクにあっては最大常用圧力の1.5倍の圧力）で、10分間行う水圧試験において、漏れ、又は変形しないものでなければならない。

〔危険物〕問2 移動タンク貯蔵所の位置、構造及び設備に関する基準についての次の記述のうち、誤っているものを選べ。

- (1) 移動貯蔵タンクは、容量2万L以下とし、内部に4,000L

に周波数帯域を変える通信方式である。

〔国民保護〕

問1 答 (3)

解説 国民保護法第94条第1項、第95条第1項、第96条第1項参照。

〔警防〕

問1 答 (3)

解説 消火栓、防火水槽の蓋を開放する時は、腰を落とし背筋を伸ばして無理のない姿勢で徐々に持ち上げる。

消防司令問題

〔消防法規〕

問1 答 (1)

解説 (1) 正しい。
(2) 損害調査であるため、誤り。
(3) 該当しないため、誤り。
(4) 原因調査であるため、誤り。
(5) 両者とも原因調査に該当するため、誤り。

〔人事管理〕

問1 答 (1)

解説 (1) 正しい。
(2) 費用弁償があるため、誤り。
(3) 任用可能なため、誤り。
(4) 自らの判断と責任において事務を執行するため、誤り。
(5) 水防団員も該当するため、誤り。

〔地方自治制度〕

問1 答 (4)

解説 (1) 指示も必要とするため、誤り。
(2) 消防組織法であるため、誤り。
(3) 許可であるため、誤り。
(4) 正しい。
(5) 広域連合も特別地方公共団体であるため、誤り。

〔警防〕

問1 答 (5)

解説 人命検索は、検索員の活動が密に把握できるよう小隊単位を原則とし、検索時に開放した区画は検索終了後は閉鎖して検索済の表示をする。

〔救急〕

問1 答 (2)、(5)

解説 救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について（平成28年3月31日付 消防救第38号）に記載のとおり。

- (2) 救急救命士の活動実績に、事後検証によって救急救命士が受けた指導や各種学会への出席など自己研鑽等も含まれる。
(5) 病院実習には最低2年間に実質48時間程度を充てなければならない。

問2 答 (4)

解説 転院搬送における救急車の適正利用の推進について（平成28年3月31日付 消防救第34号 医政発0331第48号）に記載のとおり。

- (4) 消防機関が認定する患者等搬送事業者等を活用する。

問3 答 (2)

解説 (1) 正しい。救急・救助六法の救急事故報告要領に関する質疑応答より。

- (2) 誤り。搬送人員1人として扱う。平成31年救急年報報告入力要領参照。
(3) 正しい。平成31年救急年報報告入力要領参照。
(4) 正しい。平成31年救急年報報告入力要領参照。
(5) 正しい。平成31年救急年報報告入力要領参照。

予防技術検定模擬テスト

〔共通〕

問1 答 (4)

解説 消防法第8条の3第1項、消防法第施行令第4条の3第3項、消防法施行規則第4条の3第2項第7号参照。毛製だん通は、消防法令上防炎対象物品とはされていない。これは、純毛製の物品が一般にかなり高い防炎性能を有していること、毛製だん通は一般的に美術工芸品又は手工芸品的なものが多いことなどから、毛製だん通を防炎物品として規制する必要はないとしているものと考えられる。なお、防炎制度を学習する際には、消防庁が作成した「防炎の知識と実際『防炎普及用資料』」がインターネットに公開されているので、参考になると思われる。

〔消防用設備等〕

問1 答 (2)

解説 消防法第7条第1項、消防法第施行令第1条参照。消防法制定時には、一戸建ての住宅を含む全ての建築物に消防同意が必要だったが、建築基準法等が改正され建築確認の簡素合理化が図られたこと（昭和59年）に伴い、防火地域及び準防火地域以外の区域内の住宅の一部に係る消防同意が廃止され通知によることされた。その後、規制緩和の要請、住宅設備や建築設備の安全性の向上、火災予防行政の重点化を図る必要性の高まり等を踏まえ、平成11年以降、その対象は防火地域及び準防火地域以外の区域内にあり、住宅の用途以外の用途に供する部分の床面積の合計が一定以下のものとされた。なお、一戸建ての住宅では構造や階数は消防同意の要否に係る要件とはされていない。

問2 答 (3)

解説 (1) 建築物の各部分から1のホース接続口までの水平距離は40m以下となるように設ける必要があり、50mは適当ではない。消防法第施行令第19条第3項第1号参照。

(2) 消防用ホースの長さは、当該屋外消火栓設備のホース接続口からの水平距離が40mの範囲内の当該建築物の各部分に有効に放水することができるよう設ける必要があり、30mの範囲内では不十分である。消防法第施行令第19条第3項第2号参照。

(3) 水源は、屋外消火栓の設置個数が1の時は7m³以上、2以上の時は14m³以上となるように設ける必要があり、消防法令に適合している。消防法第施行令第19条第3項第3号参照。

(4) 屋外消火栓設備は、2個の屋外消火栓を同時に使用した場合（屋外消火栓の設置個数が1の時は1個を使用した場合）に、それぞれのノズルの先端において、放水圧力が0.25MPa以上で、かつ、放水量が350L毎分以上の性能のものを設ける必要があり、放水圧力は消防法令に適合しているが、放水量が不足している。消防法第施行令第19条第3項第4号参照。

〔防火査察〕

問1 答 (2)

解説 (1) 消防法第4条及び立入検査マニュアルにより正しい。

(2) 「火災予防のために必要があるとき」とは、一般的、抽象的な火災危険性の存在で足りるので、誤り。

- (3) 消防法第4条及び立入検査マニュアルにより正しい。
- (4) 消防法第4条及び立入検査マニュアルにより正しい。

問2 答 (4)

解説 (1) 消防法及び違反処理マニュアルにより正しい。

(2) 行政不服審査法及び消防法第5条の4により正しい。

(3) 消防法第5条の3第2項により正しい。

(4) 行政不服審査法の全部改正により異議申立てはなくなり、3か月間に市町村長に対する審査請求を行う必要があるので、誤り。

〔危険物〕

問1 答 (4)

- 解説** (1) S S、S F及びF Fの3種類がある。危険物の規制に関する政令第13条第2項第2号参照。
- (2) タンクの腐食防止及びタンク周囲の爆発雰囲気形成防止のため乾燥砂を詰めることとされている。危険物の規制に関する政令第13条第1項第2号参照。
- (3) 厚さ15cm（側方及び下方にあっては、30cm）以上のコンクリートで被覆することとされている。危険物の規制に関する政令第13条第3項、危険物の規制に関する規則第24条の2の5参照。
- (4) 誤り。水圧試験の圧力は、圧力タンク以外では70kPaである。危険物の規制に関する政令第13条第1項第6号参照。

問2 答 (1)

- 解説** (1) 誤り。移動貯蔵タンクの容量の上限は、3万Lである。危険物の規制に関する政令第15条第1項第3号参照。
- (2) 横転時の附属装置の損傷防止及び転覆防止のために設けられる。危険物の規制に関する政令第15条第1項第7号参照。
- (3) 箱枠は、移動貯蔵タンク及び附属装置を保護する役割も担っている。危険物の規制に関する規則第24条の5第3項第1号参照。
- (4) 漏洩事故防止のための誤発進防止装置である。危険物の規制に関する規則第24条の6第3項第2号参照。